

「2島」先行返還ありうるが、その場合は中間的な条約で

12月の日ロ首脳会談で領土問題が大きな焦点とされる中、日本共産党の志位和夫委員長は行き詰まり打開への提言を発表（10月18日）。日本政府が歴史的・国際的道理に立って交渉することを求めました。

行き詰まり打開へ提言

歯舞（はぼまい）諸島と色丹（しこたん）島の先行返還で平和条約を締結する案が政府内で浮上しています。歯舞、色丹、国後（くなしり）、択捉（えとろふ）を一体的に扱う「4島一括」の方針を見直し、北海道の一部である歯舞、色丹の「2島先行返還」を求めるのなら、道理にかなったことです。しかし



この段階で平和条約を締結すれば、国境線を画定することになり、それ以上の領土交渉の道が閉ざされることとなります。「2島先行返還」の場合は、友好条約など中間的な条約で処理し、平和条約は領土問題が最終的な解決に至った段階で締結すべきです。

全千島返還の立場で交渉を 日本共産党

この60年間、領土問題が前進してこなかったのは、日本政府の主張が世界に通用しないからです。政府は「国後、択捉は千島列島でないから返還を」というものですが、かつ

ては両島が千島に含まれると表明していたのを1955年になって突然覆しました。日本共産党はこれまで一貫して全千島の返還を求めるべきと主張しています。

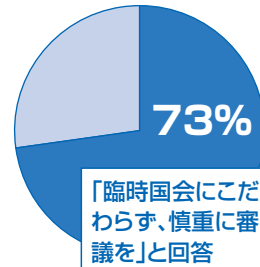
TPP 批准強行許されぬ

農業破壊、暮らし・主権脅かす亡国の協定

日本共産党

農水大臣が平然とTPP批准の「強行採決」を口にする——。国のあり方に関わる重大な問題を、十分な国会審議もないままに強行するのは断じて許せません。（裏面に続く）

徹底審議は国会の責務



(共同通信社世論調査、9月)



TPP批准は許さないと抗議する人々。10月26日、東京・永田町

国会審議の前提を欠いたままの審議

「丁寧に説明する」と言いながら、8400頁の協関連文書の和訳は2400頁。交渉経過資料は表題以外すべて黒塗り。交渉担当者だった甘利氏は大臣辞任後も説明責任を放棄。

協定そのものの本格的審議はこれから

通常国会、臨時国会での審議は、「審議の前提問題」が議論の焦点で、協定そのものの審議はこれから。世論も慎重審議を求めており、徹底審議こそ求められています。

協定の全容解明 明らかにすべき重要問題

審議で明らかにすべき点は▽農産物の関税撤廃▽非関税措置の撤廃▽多国籍企業などが投資先の国を訴える仕組み（ISDS条項）▽「再交渉」を迫る仕組みなど膨大です。